

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 和洋
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 川上 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	11,496	13,809	48,246
経常利益 (百万円)	1,489	2,128	6,770
四半期(当期)純利益 (百万円)	957	1,360	4,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,583	1,253	6,758
純資産額 (百万円)	110,835	115,187	114,489
総資産額 (百万円)	121,528	127,049	125,912
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.56	39.16	122.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	90.7	90.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策の効果が下支えするなかで円安や株高が継続し、輸出企業を中心に業績の改善が進みました。また、個人消費につきましても、消費税増税前の駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度の下支えと消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けて、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、消費税率引き上げ後の反動減等、今後の動向は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、石油、ガス、電気、太陽熱など多方面に渡る省エネ・高効率商品を取り扱う強みを活かし、市場でのシェアアップや販路拡大を図るとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の充実に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、石油給湯器をはじめとする給湯機器全般が消費税増税前の駆け込み需要により大きく売上を伸ばしたことから、全体で74億円（前年同期比17.7%増）となりました。空調機器につきましては、暮らしに合わせて選べる国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて石油暖房機の販売増などもあり、全体で44億18百万円（同22.6%増）となりました。システム機器につきましては、住宅リフォーム需要を背景にシステムバスやシステムキッチンが順調に売上増となりましたことから、全体で8億70百万円（同35.6%増）となりました。ソーラー機器につきましては、再生可能エネルギーが注目される中で、クリーンな太陽エネルギーを活用した太陽熱温水器「エコワイター」が売上を伸ばし、全体で4億46百万円（同24.4%増）となりました。その他は6億75百万円（同12.0%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は138億9百万円（同20.1%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は17億16百万円（同52.3%増）、経常利益は21億28百万円（同43.0%増）、四半期純利益は13億60百万円（同42.1%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成26年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同四半期比（％）
給湯機器	7,400	53.6	17.7
空調機器	4,418	32.0	22.6
システム機器	870	6.3	35.6
ソーラー機器	446	3.2	24.4
その他	675	4.9	12.0
合計	13,809	100.0	20.1

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加し、1,270億49百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が19億62百万円、現金及び預金が6億14百万円、建物及び構築物（純額）が5億33百万円、機械装置及び運搬具（純額）が3億86百万円増加し、投資有価証券が23億87百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加し、118億62百万円となりました。主な増減としましては、賞与引当金が5億27百万円、短期借入金が4億円増加し、支払手形及び買掛金が4億70百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加し、1,151億87百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が8億4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億6百万円減少しました。その結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,239,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,725,400	347,254	-
単元未満株式	普通株式 15,200	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,254	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,239,900	-	1,239,900	3.45
計	-	1,239,900	-	1,239,900	3.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	技術部長	種田 清隆	平成26年4月1日
常務取締役	-	取締役	宇都宮工場長	中村 修一	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	6,517
受取手形及び売掛金	9,795	9,801
有価証券	7,646	9,608
商品及び製品	3,797	3,582
仕掛品	541	461
原材料及び貯蔵品	1,304	1,291
繰延税金資産	114	201
その他	400	448
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	29,494	31,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,049	5,582
機械装置及び運搬具（純額）	2,089	2,475
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	370	514
その他（純額）	244	259
有形固定資産合計	21,869	22,947
無形固定資産	108	157
投資その他の資産		
投資有価証券	73,411	71,023
長期貸付金	563	551
繰延税金資産	110	109
その他	355	358
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	74,440	72,041
固定資産合計	96,418	95,147
資産合計	125,912	127,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,163
短期借入金	800	1,200
未払法人税等	789	760
賞与引当金	217	745
製品補償損失引当金	67	54
未払金	792	800
未払費用	72	122
預り金	1,188	973
設備関係未払金	368	402
設備関係支払手形	1	0
繰延税金負債	54	-
その他	184	282
流動負債合計	9,171	9,506
固定負債		
繰延税金負債	1,651	1,682
退職給付引当金	311	397
その他	288	276
固定負債合計	2,251	2,355
負債合計	11,423	11,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	103,843
自己株式	2,604	2,604
株主資本合計	111,002	111,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	3,380
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,380
純資産合計	114,489	115,187
負債純資産合計	125,912	127,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	11,496	13,809
売上原価	8,225	9,843
売上総利益	3,270	3,966
販売費及び一般管理費	2,144	2,249
営業利益	1,126	1,716
営業外収益		
受取利息	283	279
受取配当金	26	45
不動産賃貸料	90	84
為替差益	12	-
売電収入	-	51
その他	52	106
営業外収益合計	464	566
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	35	40
売上割引	63	72
為替差損	-	1
売電費用	-	36
その他	0	0
営業外費用合計	101	154
経常利益	1,489	2,128
特別利益		
投資有価証券売却益	6	1
その他	0	0
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産処分損	8	0
投資有価証券売却損	7	8
特別損失合計	16	8
税金等調整前四半期純利益	1,479	2,121
法人税、住民税及び事業税	708	830
法人税等調整額	186	69
法人税等合計	522	760
少数株主損益調整前四半期純利益	957	1,360
四半期純利益	957	1,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	957	1,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,625	106
その他の包括利益合計	1,625	106
四半期包括利益	2,583	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,583	1,253

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	339百万円	- 百万円
支払手形	360	-
設備支払手形	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	428百万円	425百万円
のれんの償却額	1	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	521	15	平成24年 12月31日	平成25年 3月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月14日 定時株主総会	普通株式	555	16	平成25年 12月31日	平成26年 3月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円56銭	39円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	957	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	957	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,740	34,740

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月25日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義 印

業務執行社員 公認会計士 重見 亘彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。